

貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	652,323	流動負債	193,554
現金及び預金	592,708	未払金	32,733
売掛金	18,074	未払費用	84,116
契約資産	34,139	未払法人税等	60,490
貯蔵品	77	前受金	13,409
前払費用	7,076	預り金	2,788
その他	247	受注損失引当金	15
固定資産	110,520		
有形固定資産	34,423	負債合計	193,554
建物	23,217	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	11,205	株主資本	569,289
		資本金	100,000
無形固定資産	798	資本剰余金	23,670
ソフトウェア	783	その他資本剰余金	23,670
その他	15	利益剰余金	468,153
		その他利益剰余金	468,153
投資その他の資産	75,298	繰越利益剰余金	468,153
敷金	44,185	自己株式	△22,535
繰延税金資産	15,493		
その他	15,618	純資産合計	569,289
資産合計	762,843	負債・純資産合計	762,843

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)

3. 引当金の計上基準

受注損失引当金 …… 受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

【当期純損益金額】

当期純利益 119,811千円